

## 【巻末資料2】喜多方市国土強靱化地域計画推進方針一覧（分野マトリクス）

起きてはならない 最悪な事態 リスクシナリオ	推進方針	再掲	個別分野施策										横断分野		指標名	現状値	目標値	実施主体 (担当課)	
			行政機能 等	都市・ 住宅・ 福祉	保健医療・ 情報通信	ライフライン・ 経済・産業	交通・物流	農林	環境	国土保全・ 土地利用	リスク シミュ レシ ョ ン	老 朽 化 対 策							
1-1 地震等による建物・ 交通施設等の複合的・大規模 倒壊や火災による死傷者の発生	住宅・建築物の耐震化			○										○	木造住宅耐震診断の実施件数 耐震改修を行った木造住宅の件数	46件 2件	(8年度) 92件 (累計) (8年度) 12件	都市整備課	
	庁舎等の耐震化等		○											○				財政課	
	市営住宅の耐震化、長寿命化			○										○	市営住宅管理戸数	(2年度) 797戸	(11年度) 661戸	都市整備課	
	学校施設の耐震化、長寿命化		○											○	学校耐震化率	100	100	教育総務課	
	市立こども園耐震化		○											○	市立こども園耐震化率	100	100	こども課	
	市立児童館及び児童クラブ館耐震化		○											○	施設耐震化率	85	100	こども課	
	高齢者施設等の耐震化等施設整備		○	○	○									○				高齢福祉課	
	宅地の耐震化（大規模盛土造成地の滑动崩落対策）			○			○							○				都市整備課	
	空き家対策の推進			○										○	空き家等解体撤去件数	(27年度) 1件	(8年度) 58件 (累計)	都市整備課	
	災害に強い市街地の形成			○			○							○				都市整備課	
	支援ルートの確保 緊急輸送路及び主要な幹線道路の減災・防災対策				○			○	○					○	道路橋の修繕による対策数 主要市道の舗装補修の対策率 整備率 (執行済事業費/計画総事業費)	2件 (R1) 0.0% (H28)	50件 (R6) 100% (R6) 100% (R8)	建設課	
	非常用物資の供給ルートの確保、支援ルートの確保				○	○	○	○						○					都市整備課 建設課
	火災予防の推進		○											○	市内における年間火災発生件数	平成28年 31件	令和8年 20件	生活防災課	
	消防水利の整備拡充		○			○								○		令和元年 2基	令和3年 12件	生活防災課	
	消防団の充実・強化		○											○	条例定数に対する充足の割合	令和2年 88.8%	令和8年 100%	生活防災課	
	河川改修の推進・維持管理の強化									○	○	○							塩川総合支所 産業建設課
	内水浸水対策の推進		○	○							○	○							下水道課
	洪水ハザードマップ等作成			○	○	○									ハザードマップ作成河川数	令和2年度 4河川 (阿賀川、日橋川、田付 川、大塩川)	令和8年度 7河川 (阿賀川、日橋川、田付 川、大塩川、姥堂川、押切 川、濁川)	生活防災課	
福祉施設における避難計画の作成等			○	○	○													社会福祉課	
1-2 異常気象等による広 域かつ長期的な市街地等の浸 水	ため池の決壊等による被害の防止							○	○	○	○		○	ため池浸水想定区域図作成済箇所数 ため池耐震性調査済箇所数	95箇所 (R2) 95箇所 (R2)	98箇所 (R3) 98箇所 (R3)	農山村振興課		
1-3 大規模な火山災害及 び土砂災害等による多数の死 傷者の発生のみならず、後年 度にわたり市土の脆弱性が高 まる事態	火山噴火に対する警戒避難体制の整備		○	○						○	○			火山対策訓練への参加回数	令和2年度 1回	令和8年度 1回	生活防災課		
	土砂災害危険箇所（急傾斜地崩落危険箇所含む）の周知・対策の推進			○	○													生活防災課	
	土砂災害防止対策の推進			○						○	○	○		火山対策訓練への参加回数	令和2年度 1回	令和8年度 1回	生活防災課		
	森林の多面的機能の保全									○	○	○						農山村振興課	
1-4 暴風雪及び豪雪によ る重大事故や交通途絶等に伴 う死傷者の発生	国・県との連携強化 道路除雪体制の確保 関係地区との連絡強化 除雪機械等の整備 消雪施設の整備		○	○	○		○			○	○							建設課 各総合支所 産業建設課	
	除排雪体制の確保		○							○	○			地域密着型除雪支援団体数	(1年度) 13 (R2年度) 0%	(4年度) 13 (R4年度) 100%	高齢福祉課		
1-5 情報伝達の不備等によ る避難行動の遅れ等で多数 の死傷者の発生	住民への情報伝達手段の充実		○		○								○	アナログ防災行政無線対象行政区(86行政区)の更新率	0%			情報政策課	
	避難行動要支援者名簿の作成・更新		○		○								○					生活防災課	
	緊急時要援護者登録制度		○		○								○	要援護者台帳登録者数	(1年度) 3,453	(4年度) 3,850	高齢福祉課 社会福祉課		
	避難場所への道路環境整備			○		○		○					○					学校教育課	
	避難場所及び避難所の指定・整備		○		○	○							○	避難所開設運営訓練の実施回数	令和2年度 1回	令和8年度 1回	生活防災課		
	自主防災組織等の結成・強化		○		○								○	自主防災組織数	平成27年 60組織	令和8年 110組織	生活防災課		
	学校における防災教育の推進		○										○					学校教育課	
避難確保計画の作成等		○	○	○		○						○					生活防災課		



【巻末資料2】喜多方市国土強靱化地域計画推進方針一覧（分野マトリクス）

起きてはならない 最悪な事態 リスクシナリオ	推進方針	再掲	個別分野施策										横断分野		指標名	現状値	目標値	実施主体 (担当課)	
			行政防 機能	都市 住宅・ 福祉	保健医療・ 情報通信	ライフライン・ 情報通信	経済・産業	交通・物流	農林	環境	国土保全・ 土地利用	リ ス ク シ ョ ン コ ミュ ニ	老 朽 化 対 策						
4-1 電力供給停止等による 情報通信の麻痺・長期停止	消防拠点施設の再整備	●	○											○	○	消防施設の建て替え	令和2年度 1施設	令和8年度 1施設	生活防災課
	情報システムの業務継続体制（ICT-BCP）の確立		○			○								○					情報政策課
	情報通信設備の耐災害性の強化		○			○								○					情報政策課
4-2 テレビ・ラジオ放送の 中断等により災害情報が必 要な者に伝達できない事態	住民への情報伝達手段の充実	●	○			○								○	○	アナログ防災行政無線対象行政区(86行政区)の更新率	(R1年度) 未着手	(R4年度) 100%	情報政策課
	放送事業者との連携強化		○			○								○		アナログ防災行政無線対象行政区(86行政区)の更新率	(R1年度) 未着手	(R4年度) 100%	情報政策課
5-1 サプライチェーンの 寸断等による企業の生産力低 下、経済活動の停滞	経済活動の機能維持						○	○	○					○		工場新設・増設企業数	令和元年度10件	令和6年度26件	商工課
	支援ルートの確保 緊急輸送路及び主要な幹線道路の減災・防災対策	●		○		○	○	○						○		道路橋の修繕による対策数主要市道の舗装補修の対策率 整備率 (執行済事業費/計画総事業費)	2件(R1) 0.0%(H28)	50件(R6) 100%(R6) 100%(R8)	建設課
	非常用物資の供給ルートの確保、支援ルートの確保	●			○	○	○	○						○					都市整備課 建設課
5-2 食料等の安定供給の 停滞	迂回路となりうる農道・林道の整備		○				○	○	○	○	○	○	○	○					農山村振興課
	支援ルートの確保 緊急輸送路及び主要な幹線道路の減災・防災対策	●		○		○	○	○						○		道路橋の修繕による対策数主要市道の舗装補修の対策率 整備率	2件(R1) 0.0%(H28)	50件(R6) 100%(R6) 100%(R8)	建設課
	非常用物資の供給ルートの確保、支援ルートの確保	●			○	○	○	○						○					都市整備課 建設課
	迂回路となりうる農道・林道の整備	●	○				○	○	○	○	○	○	○	○					農山村振興課
6-1 電気・石油・ガス等の エネルギー供給機能の停止	多様な担い手の育成・確保							○	○	○	○	○	○	○		認定新規就農者数 認定農業者数 集落営農組織数	17人(H28) 533経営体(H28) 56組織(H28)	40人(R8) 635経営体(R8) 80組織(R8)	農業振興課
	農業水利施設の適正な保全管理		○						○	○	○	○	○	○					農山村振興課
	避難所等への燃料供給		○		○	○								○					生活防災課
	緊急車両等に供給する燃料の確保	●	○		○	○	○	○						○					生活防災課
	電力関係事業者間との連携強化	●	○	○	○	○	○	○						○	○				生活防災課
6-2 上下水道等の長期間 にわたる機能停止	非常用物資の供給ルートの確保、支援ルートの確保	●			○	○	○	○						○					都市整備課 建設課
	再生可能エネルギーの導入	●	○	○		○	○						○	○	再生可能エネルギー導入量 (原油換算)	(H28年度) 95,478.6KL	(R3年度) 96,338.6KL	企画調整課	
	水道施設ライフラインの確保	●	○		○	○				○				○		基幹管路の耐震化率 配水池の耐震化率	(平成28年度)45.5% (平成28年度)4.9%		水道課
	下水道業務継続計画（BCP）の推進	●				○								○					下水道課
	単独浄化槽から合併浄化槽への転換推進	●				○								○		浄化槽設置基数	2,400	2,700	下水道課
	下水道施設の耐震化・長寿命化対策	●				○								○					下水道課
6-3 地域交通ネットワー クが分断する事態	下水道施設の耐水化対策					○								○					下水道課
	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止			○	○	○								○					下水道課
	支援ルートの確保 緊急輸送路及び主要な幹線道路の減災・防災対策	●		○		○	○	○						○		道路橋の修繕による対策数主要市道の舗装補修の対策率 整備率 (執行済事業費/計画総事業費)	2件(R1) 0.0%(H28)	50件(R6) 100%(R6) 100%(R8)	建設課
	非常用物資の供給ルートの確保、支援ルートの確保	●			○	○	○	○						○					都市整備課 建設課
	迂回路となりうる農道・林道の整備	●	○				○	○	○	○	○	○	○	○					農山村振興課
	土砂災害危険箇所（急傾斜地崩落危険箇所含む）の周知・対策の推進	●	○	○		○								○					生活防災課
	土砂災害防止対策の推進	●		○						○	○	○	○						生活防災課
6-4 異常渾濁水等による 渇水の供給の途絶	道路除雪体制の確保	●	○	○		○				○	○	○	○						建設課 各総合支所 産業建設課
	河川改修の推進・維持管理の強化	●								○	○	○							塩川総合支所 産業建設課
	地域公共交通の確保			○			○	○		○	○	○							地域振興課
6-4 異常渾濁水等による 渇水の供給の途絶	渇水時における情報共有体制の確保		○	○	○					○	○	○							生活防災課 農山村振興課
	農業用水の渇水対策						○	○	○	○	○	○							生活防災課 農山村振興課

